

パク・ジョアン・スックチャさん

いるという結果となっています。男性だけではなく、女性も意識を変える必要があるのでないでしょうか。

「経済」と「変化」を切り口とした独自の「働き方変革」論が、激変する

ビジネス環境の中で反響を呼び、意識改革において成果をもたらしています。その提唱者で、日本でのワーク／ライフ・コンサルティングのさきがけでもあるパク・ジョアン・スックチャさんに、男女共同参画社会基本法施行後の日本社会の変化や、外国との違いを語っていただきました。また、ご専門のワーク・ライフ・バランスについても、ひとことご助言をいただきました。

まだまだ根強い日本独自の役割分担、慣行、価値観、意識など

男女共同参画社会基本法制定から10年が過ぎました。この10年間に、みなさんのまわりで変わったことがありますか？男女共同参画白書などを見てみると、政府が推進体制を強化したこともあり、男女共同参画社会づくりに、行政だけではなく企業や大学の取組みが増え、それなりの成果上がっています。

さまざまなもの充実で、カタチは整つてきました。また、共働き世帯が増え、女性の年齢別労働力率は確実に高まってきていて、女性が働き続けることがやさしくなってきたなあと思います。

一方、研究者や管理職などのポジションにほどのではありません。その原因を考えてみると、日本人および日本社会の根強い役割分担、慣行、価値観、意識などがあげられます。つまり、ハード面よりソフト面に課題があるような気がします。

全体として良い方向には向かっていますが、スピードが海外と比べてとても遅いですから、国際比較では常に低いポジションに

女性が活躍するには 男性の家庭進出が望まれる

私は、ワーク・ライフ・バランスが専門ですが、「働き方変革」を提唱しています。社会の変化に対応するために、今までの働き方を変える必要があります。例えば、父親が会社で一生懸命働き、母親は家庭のことを全て担い、毎年賃金は上がり、会社が一生面倒見てくれ、60歳になつたらハッピーリタイアメントになるという、ひと昔前までは当たり前だったことが、今はそうはいかなくなつてきている。雇用が不安定になつている現在、共働きが急速に増え、片働きのところは違う働き方が必要なのです。

日本の企業でのワークとライフの両立支援を見てみると、女性が仕事と家庭の両立をしやすくする制度の充実に力を注ぎ、利用する人は女性のみです。ところが、海外では男性も仕事と家庭の両立をしなくてはいけない状況にあり、男性の利用者も多いのです。日本に求められることは、女性が仕事を活躍できるように男性が家庭進出をすること。企業も政府も、男性の両立支援の充実に力を入れて欲しいと思います。

人も企業も社会も 活性化する働き方を

私がワーク・ライフ・バランスに興味を

もつたのは、米国やアジアでいろんな経験を積む中で、日本人の働き方（長時間労働）が本人・家族・会社、そして社会にもうまく作用していないと感じ、人も企業も社

会も活性化する働き方、人間本来の生き方について主体的に考えることを提唱したかったからです。そのひとつとして、今後は、会社に勤める人が、週一度実施する在宅勤務の促進に力を注いでまいりたいと考えています。

【プロフィール】パク・ジョアン・スックチャ (Joanna Sook Ja Park)

アパシヨナータ、Inc. 代表

日本生まれ・韓国籍。米国ベンシルバニア大学経済学部卒業。シカゴ大学MBA(経営学修士)取得。米国系運輸企業に入社。同社にて日本・香港・シンガポール・中国など、太平洋地区での人事、スペシャリストおよび管理職研修企画・実施を手がける。2000年日本

で最初のワーク/ライフ・コンサルタントとして独立しアパシヨナータ、設立。企業にもメリットをもたらす手法で進める在宅勤務導入コンサルティングで実績を出し、企業での在宅勤務(テレワーク)推進に力を注ぐ。また、米国とアジアに精通したグローバルな経験を活かし、ダイバーシティ(多様性)分野でも活躍する。

アパシヨナータ、Inc. <http://www.worklifebalance.co.jp/gaiyou.html>

◆☆著書:「会社人間が会社をつぶすワーク・ライフ・バランスの提案」(朝日選書)

